

アメリカの企業内貿易に関する実証分析（要旨）

品目別の特性と所得・価格弾力性

永田 雅 啓

アメリカの貿易構造は近年大きく変化しているが、多国籍企業による企業内貿易はアメリカの貿易全体の中でどのような位置を占めているのだろうか。企業内貿易に関して四つの側面から実証的な分析を試みた。第1は、企業内貿易比率（企業内貿易が貿易総額に占める比率）の品目別の特性、第2は企業内貿易がアメリカの貿易収支に果たす役割、第3は企業内貿易と比較優位との関連性、そして第4は、企業内輸出入の所得弾力性、価格弾力性、という視点である。

1. 貿易品目別の企業内貿易比率

企業内貿易比率は品目によって大きな差がある。具体的に、自動車は最も高く、食品やその他製品では低い傾向がある。興味深いことに、輸出面で企業内貿易比率が高い（低い）品目は、輸入面でも高い（低い）傾向があり、輸出、輸入の違いにかかわらず、特定の品目では企業内貿易比率が高く（低く）なる傾向がある。このように、企業内貿易比率の大小と取引される品目特性との間に密接な関係があるが、企業内貿易比率の大小と産業内貿易の大小との間には明確な相関関係はない。

自動車、化学、電子機器、コンピュータなどの企業内貿易比率の高い製品を作っている産業に共通する特徴は、技術革新のスピードが速い産業や製造・販売のための垂直的な統合が合理的である産業が多く含まれていることである。これらの品目に関する貿易は内部化理論である程度説明できる。

2. アメリカの貿易収支における企業内貿易

近年、米系多国籍企業は海外製造子会社からの逆輸入を増大させている。このことからアメリカの貿易赤字の急拡大は、米系多国籍企業による企業内貿易によって主導されていると考える向きもある。しかし、現実にはアメリカの貿易赤字を主導しているのは、多国籍企業の企業内貿易「以外」の貿易である。

3. 企業内貿易と比較優位

貿易特化係数を用いて、企業内貿易の比較優位構造とアメリカの貿易全体の比較優位構造とを比べてみると、両者は近似している。つまり多国籍企業の企業内貿易に特有の比較優位品目（比較劣位品目）といったものはあまりない。一方、米系多国籍企業の企業内貿易は輸出超過の傾向を持ち、在米外資系企業は（アメリカから見て）輸入超過の傾向を持つ。すなわち、アメリカに関連する企業内貿易では、それがアメリカの多国籍企業であるか外国のそれであるかに拘らず、親企業側が輸出超過となる傾向を持っている。しかし、この傾向は「米系多国籍企業がアメリカの比較優位品目で活発に企業内貿易を行っており、逆に在米外資系企業がアメリカの比較劣位品目で活発に企業内貿易を行っている」ために生じているのではない。それにも拘らず、内外多国籍企業の親会社側が輸出超過傾向を持つのは、（品目特性ではなく）多国籍企業特有の企業特性によるものと考えられる。

4. 相対価格の変化が企業内貿易に与える影響

アメリカの輸出入に関する所得弾力性、価格弾力性を 製造業子会社との企業内貿易、卸売り等（製造業以外）の子会社との企業内貿易、 企業内貿易以外の一般の貿易、の3種に分けて推計した。価格弾力性に関しては、 の製造業子会社との企業内貿易での符号条件が理論的に予想される条件を（輸出入ともに）満たさず、（為替変動などに起因する）相対価格変化に対する反応が や の貿易とは明らかに異なっている。一般に多国籍企業

は、世界規模での最適資源配分から相対価格の変化に対して柔軟に輸出入や生産量を変化させるとも考えられがちであるが、製造業子会社の場合は、貿易摩擦の回避や製造ノウハウの漏出防止、垂直的統合による取引費用の低減など、市場価格以外の要因が強く働いて海外に子会社を設けたと考えられる。このため、製造業子会社との企業内貿易は、相対価格変化に対して通常の貿易のように反応しないものと思われる。

5. まとめと結論

企業内貿易は、国際貿易としての側面と、市場を介さない企業内の取引としての側面とを併せ持っており、それら二つの側面がここでの実証分析の結果にも反映されていた。すなわち、企業内貿易といえども一般の国際貿易と同様に基本的にはアメリカ貿易全体の比較優位構造に従い、子会社が卸売り等の場合は相対価格に通常の貿易と同じ様に反応して輸出入量が増える。しかし、企業内貿易比率の大きい(小さい)品目の特性や多国籍企業の親会社側が輸出超過傾向を持つこと、製造業子会社との企業内貿易量が相対価格の変化に対しては通常の貿易のように反応しないこと、などに関しては企業内の取引としての側面がより強く示されている。